

**中国編**

**【1】 強制製品認証制度 (CCC 認証) —対象製品範囲の調整およびマークの簡易化へ— 製品系 [全 6 ページ](#)**

法律/政策の名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中華人民共和国輸出入商品検査法</li> <li>● 中華人民共和国商品品質法             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 中華人民共和国認証認可条例</li> </ul> </li> </ul> 強制製品認証管理規定
現地語名称	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <a href="#">中華人民共和国进出口商品检验法</a></li> <li>● <a href="#">中華人民共和国产品质量法</a> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ <a href="#">中華人民共和国认证认可条例</a></li> </ul> </li> </ul> 強制性产品认证管理規定 サンプルのためリンクは削除
公布/施行日等	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2002 年 4 月 28 日公布、2002 年 10 月 1 日より施行</li> <li>● 2000 年 7 月 8 日公布、2000 年 9 月 1 日より施行             <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 2016 年 2 月 6 日公布、公布日より施行</li> </ul> </li> </ul> 2009 年 7 月 3 日公布、2022 年 9 月 29 日改正、改正日より施行
カバー期間	2021 年 12 月初めから 2022 年 11 月終わり

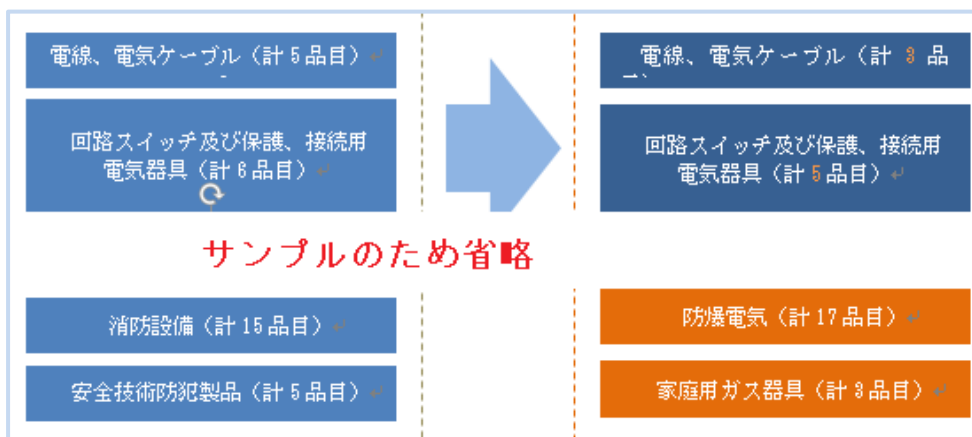
**バックグラウンド情報**

■強制製品認証制度について

強制製品認証制度 (CCC 認証) は、中国政府が消費者の安全、環境および国家安全を守るため、関連する WTO 協定や国際の一般規則に従って策定された製品の適合性評価制度であり、2001 年 12 月 3 日から本格的に実施されている。

■対象製品

中国国家品質監督検査検疫総局および国家認証認可監督管理委員会は 2001 年 12 月 3 日、「[第 1 バッチ強制製品認証の対象製品目録](#)」を公布した。「第 1 バッチ目録」には、19 種類 132 品目の製品が含まれている。その後、経済および技術の発展に伴い、危険性が判明した新しい製品を目録に追加したり、危険性が低くなっている対象製品が目録から外されたりしたことで、国家市場監督管理総局が 2020 年 4 月 21 日に公布した「[強制製品認証目録の説明および定義表](#)」では、対象製品が 17 種類 103 品目の製品となっている。



## ■認証の実施規則

国家認証認可監督管理委員会は、...[サンプルのため省略...](#)  
各対象製品の認証実施規則は[本リンク](#)より参照することができる。

## ■CCC 認証マーク

CCC 認証マークは、強制製品認証の対象製品が生産、販売、輸入および使用が許可されていることを示す表示である。...[サンプルのため省略...](#)  
2018 年 5 月 31 日より CCC 認証マークが一つに統一された。

## 最近の主な動向

この一年間において、一番注目されている動向は対象製品範囲の変更ということである。具体的には、一部の電子製品および部品、並びに一部の安全防犯製品が強制製品認証の対象製品から外され、また、携帯型電子製品用リチウムイオン電池、電子パックおよびモバイルバッテリーが対象製品に追加された。

## ■対象製品範囲の変更 [サンプルのためタイトルのみ表示](#)

### (1) 一部の電子製品および部品、および安全防犯製品が強制製品認証の対象製品からの除外

合計 9 品目の製品が含まれている。具体的なリストは下記の表の通り。

番号	製品分類	製品種類およびコード	CCC 認証実施規則
1	電子製品および部品	最大合計出力 500W (RMS) のシングルおよびマルチスピーカーのアクティブスピーカー (0801)	「強制製品認証実施規則 オーディオおよびビデオ機器」(CNCA-C08-01:2014)
<a href="#">サンプルのため省略</a>			
9	安全防犯製品	盗難防止アラームコントローラー (1902)	同上

### (2) 携帯型電子製品用リチウムイオン電池や電池パック、およびモバイルバッテリーの対象製品への追加

## ■認証マークの簡易化

上記の国家認証認可監督管理委員会が公布した 2018 年第 10 号公告「[国家認監委強制性製品の認証マーク改革事項の公告](#)」の規定に従い、2018 年 5 月 31 日より CCC 認証マークが一つに統一され、種類の区分がなくなった。その後改正・新規作成された「強制製品認証実施規則」もその変更を反映している。...[サンプルのため省略...](#)

## ■監督管理の強化 [サンプルのためタイトルのみ表示](#)

- (1) 電気電子製品が含まれる「全国重点工業製品品質安全管理監督リスト (2022 年)」が発表
- (2) 2021 年度の強制製品認証における自己宣言情報の特殊検査の結果および処分が発表

## 今後の展開とスケジュール

- 「強制製品認証実施規則 情報技術設備」の公布・施行  
上記で述べたように、[サンプルのためタイトルのみ表示](#)事前準備をお勧めする。

## **EnviX 展望と見解**

### ■電子製品に関する「強制製品認証実施規則」が改正される見通し

上記の中国国務院が 2022 年 9 月 23 日に発表した「電気電子機器管理制度改革の深化に関する意見」、および市場監督管理総局が 2022 年 10 月 11 日に発表した「一部の電気電子機器を強制製品認証管理対象製品から外すことについて公告」によると、電子製品および部品、および安全防犯製品という 2 種類、合計 9 品目の製品が、強制製品認証の対象製品から外されたため、関連する「強制製品認証実施規則 オーディオおよびビデオ機器」(CNCA-C08-01:2014)、「強制製品認証実施規則 電気通信端末設備」(CNCA-C16-01:2014) および「強制製品認証実施規則 盗難警報製品」(CNCA-C19-01:2014) が今後改正される見通しである。

### ■対象製品範囲の更なる絞り込む

市場監督管理総局が 2022 年 3 月 16 日に公布した『第 14 次 5 ヶ年』計画期間における市場監督管理の近代化計画』によると、「第 13 次五ヵ年」計画期間 (2016~2020 年) 中に、強制製品認証の対象製品の品目が 40%削減された。同計画では、「第 14 次五ヵ年」計画期間 (2021~2025 年) に、改革が更に進み、市場の活力を十分に発揮することが強調されているため、今後、強制製品認証の対象製品の品目が更に絞り込まれる見通しである。

【2022.12.06 YK】

